

令和6年第1回足立区議会定例会提出案件（追加）

令和6年3月26日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	令和5年度足立区一般会計補正予算（第10号）	
	2	足立区長等の給料の特例に関する条例	区長及び第一副区長の給料月額の減額
	3	六月中学校全体保全計画にかかる内装改修その他工事（一期）請負契約	仮契約日 令和6年2月22日 金額 214,500,000円
	4	足立区特別区税条例の一部を改正する条例	地方税法の改正に伴う規定整備
	5	足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改定 外
	報告 1	専決処分した事件の報告について	損害賠償の額の決定 1件 824,752円 区立公園の工作物による受傷事故
	報告 2	専決処分した事件の報告について	契約金額の変更 4件 上沼田東公園改修整備工事請負契約 （仮称）江北健康づくりセンター新築給排水衛生設備工事請負契約 （仮称）江北健康づくりセンター新築空調設備工事請負契約 一本橋架け替え工事請負契約

令和5年度 各会計別補正予算(案)概要

令和6年3月

区 分	令 和 5 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 1 0 号 補 正)	千円 335,029,487	千円 151,953	千円 335,181,440	千円 339,446,155	千円 △4,264,715	% △1.3
国民健康保険特別会計	72,297,368	0	72,297,368	72,132,696	164,672	0.2
介護保険特別会計	69,025,221	0	69,025,221	67,890,308	1,134,913	1.7
後期高齢者医療特別会計	17,688,093	0	17,688,093	17,597,610	90,483	0.5
合 計	494,040,169	151,953	494,192,122	497,066,769	△2,874,647	△0.6

*前年度予算額は、各会計とも令和4年度の最終予算額である。

令和5年度 一般会計補正予算(第10号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	54,366,929	0	54,366,929	16.2	52,955,054	15.6	1,411,875	2.7
2 地方譲与税	983,701	0	983,701	0.3	1,049,001	0.3	△65,300	△6.2
3 利子割交付金	177,000	0	177,000	0.1	170,000	0.1	7,000	4.1
4 配当割交付金	942,000	0	942,000	0.3	864,000	0.3	78,000	9.0
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0	691,000	0.2	691,000	0.2	0	0.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.6	15,587,000	4.6	△287,000	△1.8
7 自動車取得税交付金	4,876	0	4,876	0.0	1	0.0	4,875	著増
8 環境性能割交付金	238,000	0	238,000	0.1	253,398	0.1	△15,398	△6.1
9 ゴルフ場利用税交付金	2,570	0	2,570	0.0	2,496	0.0	74	3.0
10 地方特例交付金	659,248	0	659,248	0.2	744,157	0.2	△84,909	△11.4
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	72,000	0.0	1,000	1.4
12 特別区交付金	111,059,000	0	111,059,000	33.1	107,884,470	31.8	3,174,530	2.9
13 分担金及び負担金	2,211,749	0	2,211,749	0.7	2,302,273	0.7	△90,524	△3.9
14 使用料及び手数料	4,668,866	0	4,668,866	1.4	4,621,072	1.4	47,794	1.0
15 国庫支出金	70,141,387	0	70,141,387	20.9	84,750,645	25.0	△14,609,258	△17.2
16 都支出金	41,370,340	0	41,370,340	12.3	28,389,934	8.4	12,980,406	45.7
17 財産収入	532,071	151,953	684,024	0.2	623,415	0.2	60,609	9.7
18 寄付金	219,124	0	219,124	0.1	280,069	0.1	△60,945	△21.8
19 繰入金	21,686,276	0	21,686,276	6.5	29,096,671	8.6	△7,410,395	△25.5
20 繰越金	6,429,153	0	6,429,153	1.9	5,328,062	1.6	1,101,091	20.7
21 諸収入	3,269,197	0	3,269,197	1.0	3,777,437	1.1	△508,240	△13.5
22 特別区債	4,000	0	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	335,029,487	151,953	335,181,440	100.0	339,446,155	100.0	△4,264,715	△1.3

*前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2) 歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	966,770	0	966,770	0.3	929,827	0.3	36,943	4.0
2 総務費	37,709,192	0	37,709,192	11.3	42,048,692	12.4	△4,339,500	△10.3
3 民生費	167,730,780	0	167,730,780	50.0	161,468,175	47.6	6,262,605	3.9
4 産業経済費	6,483,828	0	6,483,828	1.9	6,216,095	1.8	267,733	4.3
5 環境衛生費	24,210,411	0	24,210,411	7.2	29,542,551	8.7	△5,332,140	△18.0
6 土木費	22,147,354	0	22,147,354	6.6	26,609,738	7.8	△4,462,384	△16.8
7 教育費	44,723,556	151,953	44,875,509	13.4	44,725,926	13.2	149,583	0.3
8 公債費	3,789,071	0	3,789,071	1.1	3,425,034	1.0	364,037	10.6
9 諸支出金	26,868,525	0	26,868,525	8.0	24,080,117	7.1	2,788,408	11.6
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	335,029,487	151,953	335,181,440	100.0	339,446,155	100.0	△4,264,715	△1.3

* 前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

* 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和5年度 一般会計補正予算(第10号)性質別経費

区 分	令和5年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金 額 B	構成比	金 額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金 額	構成比	金 額	金 額 A	構成比				
人 件 費	千円 39,724,315	% 11.9	千円 0	千円 39,724,315	% 11.9	千円 39,875,074	% 11.7	千円 △150,759	% △0.4
扶 助 費	109,727,293	32.8	0	109,727,293	32.7	108,362,720	31.9	1,364,573	1.3
公 債 費	3,789,071	1.1	0	3,789,071	1.1	3,425,034	1.0	364,037	10.6
投 資 的 経 費	33,510,321	10.0	0	33,510,321	10.0	38,867,003	11.5	△5,356,682	△13.8
その他一般行政経費	148,278,487	44.3	151,953	148,430,440	44.3	148,916,324	43.9	△485,884	△0.3
合 計	335,029,487	100.0	151,953	335,181,440	100.0	339,446,155	100.0	△4,264,715	△1.3

*前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和5年度 一般会計補正予算(第10号)主要事業概要

(単位:千円)

款別補正額	事業名	金額	概 要
教育費 151,953	文化芸術振興基金積立金	151,953	区は株式会社ジェイコム東京の株式を3,307株保有しており、令和6年3月に特別配当金として、151,953千円が配当された。今回の特別配当金については、文化芸術振興基金へ積立て、児童のミュージカル鑑賞などの芸術鑑賞体験事業(年50,000千円ずつ3年間で活用)に活用していく。

令和5年度 一般会計補正予算(第10号)繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	概 要
教育費	中学校費	区立中学校の改築事業	1,819,000	東綾瀬中学校改築工事において、以下の理由により工事に遅れが生じたため、令和6年2月付けで工期延長の再協議を行い、施工者から承諾書を受領した。 ① コンクリート打設工事の延期 東京都実施の中間検査を受け、コンクリート打設工事(建物の基礎にコンクリートを打ち込む工事)の準備を進めていたが、工事前日に東京都よりすでに確認済みの項目(基礎に設ける配管用開口の補強)に関する追加の指摘事項(構造計算による安全確認)が提示された。 この指摘について、急遽対応することとなったため、コンクリート打設工事が当初予定の令和5年5月30日から6月20日まで延期となった。 ② 施工者の人員不足 令和6年2月に第2回既済検査を実施し支払い予定であったが、上記①②により、令和5年度内の検査および予算執行が困難となったため、関連経費を令和6年度に繰り越す。 【繰越明許費 事業費内訳】 東綾瀬中学校の改築工事費 1,819,000千円 《内訳》第2回既済払い予定額 (1) 躯体工事 : 約1,279,000千円 (コンクリート打設工事費含む) (2) 防水工事 : 約90,000千円 (3) 金属建具工事 : 約450,000千円 合計1,819,000千円

特定目的基金の積立状況

一般会計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
項 目		4年度末 現在高a	5年度 当初積立	5年度 当初取崩	5年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	3号 取崩	4号 取崩	剰余金 基金編入	5号 積立	5号 取崩	6号 取崩	7号 取崩	9号 積立	9号 取崩	10号 積立	10号 取崩	5年度末 現在高b	5年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較b-a
I 財源対策のための基金																					
1 財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	46,970,243	18,300	8,535,313	38,453,230	124,752	1,703,390	770,457	△ 397,864	6,600,000		439,217	△ 1,363,682	△ 530,155	2,880	△ 1,477,243			45,787,238	25.4%	△ 1,183,005
2 減債基金	特別区債の償還	5,163,479	4,950	667,000	4,501,429										90				4,501,519	2.5%	△ 661,960
合 計		52,133,722	23,250	9,202,313	42,954,659	124,752	1,703,390	770,457	△ 397,864	6,600,000	0	439,217	△ 1,363,682	△ 530,155	2,970	△ 1,477,243	0	0	50,288,757	27.9%	△ 1,844,965
II 施設整備のための基金(主にハード事業)																					
1 義務教育施設建設資金積立基金	小・中学校施設整備	58,588,923	50,880	5,025,489	53,614,314						1,109,000	△ 310,000			4,930	△ 1,158,058			56,196,302	31.1%	△ 2,392,621
2 教育ICT環境整備資金積立基金 (第1回定例会に条例案提出)	教育ICT環境の更新	-	-	-	-										6,100,000				6,100,000	3.4%	6,100,000
3 子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	692,360	5,156	155,276	542,240								2,757		2,498	△ 52,275			594,256	0.3%	△ 98,104
4 地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	4,375,627	15,984	1,965,846	2,425,765						3,392,000	31,399	34,029		56,099	△ 493,643			6,302,079	3.5%	1,926,452
5 公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	50,684,467	40,850	4,470,000	46,255,317						951,000	△ 37,000	△ 195,000		36,378	△ 516,000			47,990,695	26.6%	△ 2,693,772
6 一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	2,043,607	151,830	622,861	1,572,576							183,545			190	△ 2,182			1,391,403	0.8%	△ 652,204
7 災害対策基金 (第1回定例会に条例案提出)	防災強化に資する整備、被災後の応急・復旧対策、耐震化助成	6,648,243	6,420	1,028,000	5,626,663										100				5,626,763	3.1%	△ 1,021,480
8 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	2,481,468	2,550	992,525	1,491,493								227,600		200	△ 8,238			1,272,331	0.7%	△ 1,209,137
9 大学病院施設等整備基金 (令和5年10月廃止)	大学病院の整備	0	0	0	0														0	0.0%	0
合 計		125,514,695	273,670	14,259,997	111,528,368	0	0	0	0	0	5,452,000	△ 132,056	69,386	0	6,200,395	△ 2,230,396	0	0	125,473,829	69.5%	△ 40,866
III 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)																					
1 育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	1,842,566	571,615	328,336	2,085,845										65,650	△ 62,563			2,214,058	1.2%	371,492
2 あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	435,938	101,390	65,110	472,218								△ 3,854		22,767	△ 23,074			521,913	0.3%	85,975
3 協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	215,226	2,210	9,000	208,436										△ 300	△ 2,015			210,151	0.1%	△ 5,075
4 文化芸術振興基金	区民の芸術鑑賞、将来活躍を目指すアーティストへの支援	137,688	340	12,600	125,428										950		151,953		278,331	0.2%	140,643
5 環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	344,661	630	30,000	315,291										710	△ 28,365			344,366	0.2%	△ 295
6 緑の基金	保存樹樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,207,336	3,850	48,769	1,162,417										30				1,162,447	0.6%	△ 44,889
合 計		4,183,415	680,035	493,815	4,369,635	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,854	0	89,807	△ 116,017	151,953	0	4,731,266	2.6%	547,851
総合計(I+II+III)		181,831,832	976,955	23,956,125	158,852,662	124,752	1,703,390	770,457	△ 397,864	6,600,000	5,452,000	307,161	△ 1,298,150	△ 530,155	6,293,172	△ 3,823,656	151,953	0	180,493,852	100.0%	△ 1,337,980
介護保険特別会計																					
項 目		4年度末 現在高a	5年度 当初積立	5年度 当初取崩	5年度 当初現在高						1号 積立		2号 取崩		3号 積立	3号 取崩			5年度末 現在高b		年度末 現在高比較b-a
1 介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,696,963	3,470	3,322,000	378,433						1,218,408		△ 1,412,216		290	△ 197,205			3,206,552		△ 490,411

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。



5足総総発第6315号

令和6年3月27日

足立区議会議長

工藤 てつや 様

足立区長 近 藤 弥 生

足立区教育委員会教育長任命の同意について

足立区教育委員会教育長として下記の者を任命いたしたく地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第1項の規定に基づき、区議会の同意についてよろしくお取り計らい願います。

記

中 村 明 慶 （略歴裏面のとおり）

略歷省略



5 足総総発第 6 3 1 4 号

令和 6 年 3 月 2 7 日

足立区議会議長

工藤 てつや 様

足立区長 近 藤 弥 生

足立区教育委員会委員任命の同意について

足立区教育委員会委員として下記の者を任命いたしたく地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 4 条第 2 項の規定に基づき、区議会の同意についてよろしくお取り計らい願います。

記

土 肥 和 久 （略歴裏面のとおりに）

略歷省略



5足総総発第6313号

令和6年3月27日

足立区議会議長

工藤 てつや 様

足立区長 近 藤 弥 生

足立区監査委員選任の同意について

足立区監査委員として下記の者を選任いたしたく地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定に基づき、区議会の同意についてよろしくお取り計らい願います。

記

寺 口 正 治 （略歴裏面のとおりに）

略歷省略

議員提出第3号議案

学校のICT環境整備の持続的・継続的な推進と十分な財政措置
を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和6年 月 日

提出者

足立区議会議員	渡	辺	ひであき
同	た	が	た
同	山	中	ちえ子
同	く	ぼ	た
同	か	ね	だ
同	長	谷	川
同	お	ぐ	ら
同	佐	々	木
同	は	た	の
同	た	だ	
同	中	島	こういちろう
同	富	田	けんたろう

足立区議会議長 工 藤 てつや 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、自治体が学校のICT環境整備を持続的・継続的に進めることができるよう、財政措置等に取り組むことを求めるため、本案を提出する。

学校のＩＣＴ環境整備の持続的・継続的な推進と十分な財政措置を求める意見書（案）

学習指導要領においては、情報活用能力が言語能力、問題発見・解決能力等と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられ、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることが明記されている。また、小学校でのプログラミング教育が必修化されるなど、学習活動において積極的にＩＣＴを活用することが重要となっている。

GIGAスクール構想の下で整備された１人１台端末について、多くの自治体で耐用年数が迫る中、国は「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」において、「各地方公共団体による維持・更新に係る持続的な利活用計画の状況を検証しつつ、国策として推進するGIGAスクール構想の１人１台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める」と明記している。

全国の自治体においては、タブレット型端末の更新に向けて準備を着実に進めていく必要があるが、その更新費用には莫大な経費がかかり、自治体における財源確保が大きな課題となっている。また、子どもが使いやすく安全な環境でタブレット型端末を活用するために必要なソフトウェアや通信環境の維持管理にも多額の経費を要している。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、自治体が学校のＩＣＴ環境整備を持続的・継続的に進めていくことができるよう、下記の事項について取り組むことを強く求めるものである。

記

- 1 地域の実情に即した制度の見直しや後年度負担も含めた補助対象等の拡充を図り、導入した全てのタブレット型端末に係る更新経費やランニングコストなど、十分な財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あ て

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

デジタル大臣

議員提出第4号議案

認知症との共生社会の実現を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和6年 月 日

提出者

足立区議会議員	た が た	直 昭
同	渡 辺	ひであき
同	山 中	ち え 子
同	く ぼ た	美 幸
同	か ね だ	正
同	長 谷 川	た か こ
同	お ぐ ら	修 平
同	佐 ヶ 木	まさひこ
同	は た の	昭 彦
同	た だ	太 郎
同	中 島	こういちろう
同	富 田	けんたろう

足立区議会議長 工 藤 てつや 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、認知症との共生社会の一刻も早い実現を求めるため、本案を提出する。

認知症との共生社会の実現を求める意見書（案）

認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が令和6年1月1日に施行された。

誰もが認知症になる可能性がある中で、持てる力を生かし、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる共生社会の実現のため、今こそ国と地方が一体となって施策を進めるときである。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、認知症との共生社会の一刻も早い実現のため、下記の事項について取り組むことを強く求めるものである。

記

- 1 認知症に対する偏見や差別を解消するため、省庁横断的かつ総合的な取り組みの推進に総力を挙げること。
- 2 自治体に対し、認知症施策推進計画の策定において、統合的かつ連続的な計画策定を可能にする専門人材の派遣などの適切な支援を行うこと。また、自由度の高い事業を展開できる予算措置を検討すること。
- 3 共生社会の実現を推進する取り組みを、総合的かつ継続的に推進すること。また、認知症の人が自治体施策の企画から評価まで参画できる体制整備を検討すること。
- 4 認知症の人の就労を支える体制整備を進めて相談体制を充実し、本人の状態に応じて社会の一員として生活できるよう、事業者も含めた社会環境を整備すること。
- 5 一つの事業所で、継続的に個々の状況に応じた介護保険サービスを提供する小規模多機能型居宅介護サービス事業について、見守り体制の整備も含めて拡充すること。
- 6 認知症になったとしても、安全・安心に生活ができる社会環境の構築に向け、成年後見制度や身元保証等の在り方について課題の整理、検討を進めること。また、住居確保に向けての相談・支援の体制を整

備すること。

- 7 全ての国民が正しく認知症に向き合う社会に向けて、認知症発症予防や、認知症の容態に応じた相談先等について、繰り返し学べる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣 あ て

法務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

共生社会担当大臣

議員提出第5号議案

被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和6年 月 日

提出者

足立区議会議員	山	中	ちえ子
同	渡	辺	ひであき
同	た	が	た直昭
同	く	ぼ	た美幸
同	か	ね	だ正
同	長	谷	川たかこ
同	お	ぐ	ら修平
同	佐	々	木まさひこ
同	は	た	の昭彦
同	た	だ	太郎
同	中	島	こういちろう
同	富	田	けんたろう

足立区議会議長 工藤 てつや 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、被災住民の生活の安定と被災地の速やかな復興を進めることを求めるため、本案を提出する。

被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書（案）

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、石川県を中心に多くの人的被害に加え、建物の倒壊や津波による甚大な被害をもたらした。

被災者生活再建支援制度は、被災者の生活再建を支援し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興を目的として、自然災害の被災者が最大で300万円の「被災者生活再建支援金」を受給できる制度である。

2007年に行われた法改正時には、衆参両院の災害対策特別委員会において、支援金の支援限度額、国の補助割合を含め、制度の見直しなどの総合的な検討を加える旨の附帯決議がされたが、支援金の金額は2004年の法改正以降、据え置かれたままである。

しかし、昨今の物価や人件費の高騰等を踏まえれば、支援金制度の拡充は必要不可欠である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、被災住民の生活の安定と被災地の速やかな復興を進めるため、下記の事項について一刻も早く取り組むことを強く求めるものである。

記

- 1 住宅の再建や補修等の費用を賄えるよう、被災者生活再建支援金の支給額を引き上げること。
- 2 制度の対象となる被災世帯を拡充すること。
- 3 被災自治体の財政負担が重くならないよう、例えば地方交付税交付金で地方負担分を補填すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

あ て

総務大臣

財務大臣

内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）

令和 6 年 3 月 2 7 日 午後 1 時開議

- | | | |
|------|-------------|--|
| 第 1 | 第 6 号議案 | 令和 6 年度足立区一般会計予算 |
| 第 2 | 第 7 号議案 | 令和 6 年度足立区国民健康保険特別会計予算 |
| 第 3 | 第 8 号議案 | 令和 6 年度足立区介護保険特別会計予算 |
| 第 4 | 第 9 号議案 | 令和 6 年度足立区後期高齢者医療特別会計予算 |
| 第 5 | 第 40 号議案 | 令和 6 年度足立区一般会計補正予算（第 1 号） |
| 第 6 | 第 11 号議案 | 足立区職員定数条例の一部を改正する条例 |
| 第 7 | 第 26 号議案 | 区長の権限に属する事務の委任等に関する条例の一部を改正する条例 |
| 第 8 | 第 28 号議案 | 足立区防災減災対策整備基金条例の一部を改正する条例 |
| 第 9 | 第 14 号議案 | 足立区立図書館条例の一部を改正する条例 |
| 第 10 | 第 34 号議案 | 足立区住区センター条例の一部を改正する条例 |
| 第 11 | 第 35 号議案 | 足立区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 |
| 第 12 | 第 36 号議案 | 足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例 |
| 第 13 | 第 37 号議案 | 足立区民設学童保育室設置促進補助金交付審査会条例の一部を改正する条例 |
| 第 14 | 第 16 号議案 | 足立区経済活性化基本条例の一部を改正する条例 |
| 第 15 | 第 17 号議案 | 足立区障がい者福祉手当条例の一部を改正する条例 |
| 第 16 | 第 41 号議案 | 足立区介護保険条例の一部を改正する条例 |
| 第 17 | 第 18 号議案 | 足立区住宅・建築物耐震助成条例の一部を改正する条例 |
| 第 18 | 第 19 号議案 | 特別区道路線の認定について |
| 第 19 | 第 20 号議案 | 特別区道路線の認定について |
| 第 20 | 第 21 号議案 | 特別区道路線の認定について |
| 第 21 | 第 22 号議案 | 特別区道路線の認定について |
| 第 22 | 第 23 号議案 | 特別区道路線の認定について |
| 第 23 | 第 24 号議案 | 特別区道路線の認定について |
| 第 24 | 第 42 号議案 | 足立区立公園条例の一部を改正する条例 |
| 第 25 | 第 25 号議案 | 足立区教育 I C T 環境整備資金積立基金条例 |
| 第 26 | 第 39 号議案 | 足立区立小学校、中学校等の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例 |
| 第 27 | 第 43 号議案 | 令和 5 年度足立区一般会計補正予算（第 10 号） |
| 第 28 | 第 44 号議案 | 足立区長等の給料の特例に関する条例 |
| 第 29 | 第 45 号議案 | 六月中学校全体保全計画にかかる内装改修その他工事（一期）請負契約 |
| 第 30 | 第 46 号議案 | 足立区特別区税条例の一部を改正する条例 |
| 第 31 | 第 47 号議案 | 足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例 |
| 第 32 | 議員提出第 1 号議案 | 足立区生きがい奨励金支給に関する条例 |
| 第 33 | 議員提出第 2 号議案 | 足立区育英資金条例の一部を改正する条例 |
| 第 34 | 5 受理番号 3 | 省エネリフォーム補助金（トイレ助成）復活を求める陳情 |
| 第 35 | 5 受理番号 7 | インボイス制度の導入に際し、足立区シルバー人材センターが会員への分配金から消費税分を減額しなくて済むように、足立区として援助を求める陳情 |
| | 5 受理番号 8 | 介護保険料負担を減らす「介護保険料負担軽減給付金」制度の創設と介護従事者の待遇改善を求める陳情 |
| | 5 受理番号 9 | カメラ型のオートレフラクトメーターを用いた検査を未就学児全児童に行い、弱視の周知啓発を行うよう求める請願 |
| | 5 受理番号 10 | 花畑川の歴史を生かしつつ視野の広いまちづくりを求める陳情 |
| | 5 受理番号 11 | 小学校図書館の司書を中学校同様に直接雇用に切り替え、週 5 日配置することを求める陳情 |
| | 5 受理番号 12 | 有効ないじめ対策の実施を求める請願 |
| | 5 受理番号 13 | 区立小学校の 1 日でも早い給食費無償化を求める陳情 |
| | 5 受理番号 14 | 医療的ケア児及びその家族に対する支援等の拡充と新たな支援施策を求める請願 |
| | 5 受理番号 15 | 不登校の子ども達や発達障がい特性のある子ども達とその保護者に対する適切な支援等の創設を求める請願 |
| | 5 受理番号 16 | 子どもを産み育てやすい新たな制度を求める請願 |

- 5 受理番号 1 7 出生率改善・産みやすい環境を整備する施策を求める請願
- 5 受理番号 1 8 日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書の提出を求める請願
- 5 受理番号 1 9 国（国土交通省）の「住宅・建築物安全ストック形成事業」にある「住宅・建築物アスベスト改修事業」の拡充を求める国への意見書の提出を求める陳情
- 5 受理番号 2 0 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書の提出を求める陳情
- 5 受理番号 2 2 公共バス「ブンブン号」の本格運行を求める陳情
- 5 受理番号 2 3 綾瀬小学校内の「わくわくにこにこ図書森」を真に地域に開放された場所にするため旧こども家庭支援センター跡地施設内に移設拡充させることを求める陳情
- 5 受理番号 2 4 行政が運営主体となる新規火葬場建設を求める陳情
- 5 受理番号 2 6 希望する自治体が職員の定年を 6 5 歳から 7 0 歳まで引き上げることができる制度を導入するよう国に意見書の提出を求める陳情
- 5 受理番号 2 7 選択的夫婦別姓制度法制化を早期実現するよう国に意見書の提出を求める陳情
- 5 受理番号 2 8 現行の健康保険証を存続するよう国に意見書の提出を求める陳情
- 5 受理番号 2 9 健康保険証を存続するよう国に意見書の提出を求める陳情
- 5 受理番号 3 0 現行の健康保険証廃止を中止するよう国に意見書の提出を求める陳情
- 5 受理番号 3 4 「介護報酬のプラス改定を求める意見書」を国に提出することを求める陳情
- 5 受理番号 3 6 不登校未然防止事業を足立区全小・中学校で行うことを求める請願
- 5 受理番号 3 8 小さな交通「グリーンスローモビリティ」の早期実現を求める陳情
- 5 受理番号 3 9 どの子ども健やかに成長できる質の高い保育、父母のニーズに対応した保育を実施するために、待機児童対策、施設・環境・体制の整備・拡充などを求める陳情
- 5 受理番号 4 2 足立区第 9 期介護保険事業計画において、介護保険料を値上げしない計画の策定を求める陳情
- 5 受理番号 4 4 ペアレント・メンター養成講座の条件緩和と全小・中学校へのアウトリーチ新規支援事業を求める請願
- 5 受理番号 4 5 国民健康保険料を値上げせず、負担を軽減することを求める陳情
- 5 受理番号 4 6 消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的な改正を求める意見書を政府等に提出することを求めることに関する陳情
- 5 受理番号 4 7 花畑二丁目住宅地にある違反生コン工場の早期移転実現のために是正命令や工場への指導等を求める陳情
- 5 受理番号 4 8 保育士配置の最低基準の引き上げと国民の負担増を伴わない保育予算の大幅な増額を求める意見書を国と東京都に提出することを求める請願
- 5 受理番号 4 9 別居・離婚後の親子を支援する公的サポートを求める陳情
- 5 受理番号 5 0 父母の離婚後の子育てに関する家族法改正の早期法案成立を求める意見書を国に提出するよう求める陳情
- 5 受理番号 5 1 第 9 期の介護保険料の引き上げ中止を求める陳情
- 5 受理番号 5 2 原因不明の死亡者激増の調査の一環として、2 0 2 1 年 4 月以降の足立区民の死亡者の新型コロナワクチン接種歴と死亡日を照合したデータ公開とともに、区としての原因調査を求める陳情
- 5 受理番号 5 3 パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書を国に提出することを求める請願
- 第 3 6 常任委員会の特定事件の調査について
- 第 3 7 議員提出第 3 号議案 学校の I C T 環境整備の持続的・継続的な推進と十分な財政措置を求める意見書
- 第 3 8 議員提出第 4 号議案 認知症との共生社会の実現を求める意見書
- 第 3 9 議員提出第 5 号議案 被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書
- 第 4 0 足立区教育委員会教育長任命の同意について
- 第 4 1 足立区教育委員会委員任命の同意について
- 第 4 2 足立区監査委員選任の同意について

令和 6 年 3 月 2 7 日

足立区議会議長

工 藤 てつや

令和6年第1回足立区議会定例会 文書質問提出者等一覧表

提出日	会派名	提出者名	質問内容
3月21日	共産党	西の原 ゆま	①教師不足・働き方について ②鹿浜西小学校跡地について
3月22日	共産党	ぬかが 和子	①SDGsとコミュニティ醸成について ②西新井周辺地域のまちづくりについて
3月22日	共産党	横田 ゆう	①高齢者の食事の提供を通じての フレイル予防について ②足立区立図書館の雑誌の貸し出しに ついて

※文書質問書提出期間

2月27日（火）～3月22日（金）

令和6年4・5月足立区議会会議日程〔閉会中委員会〕（案）

足立区議会事務局

月	日	曜	午 前	午 後
4・	8	月		(区立小学校入学式)
・	9	火	(区立中学校入学式)	
・	10	水	(認定こども園入園式)	
・	11	木		
・	12	金		
・	13	土		
・	14	日		
・	15	月	総務委員会(第3委員会室) 10時	
・	16	火	区民委員会(第3委員会室) 10時	
・	17	水	産業環境委員会(第1委員会室) 10時	
・	18	木	厚生委員会(第3委員会室) 10時	
・	19	金	建設委員会(第3委員会室) 10時	文教委員会(第3委員会室) 1時30分
・	20	土		
・	21	日		
・	22	月	総合交通対策調査特別委員会 (第3委員会室) 10時	
・	23	火	子ども・子育て支援対策調査特別委員会 (第3委員会室) 10時	
・	24	水	災害・オウム対策調査特別委員会 (第3委員会室) 10時	
・	25	木		
・	26	金		エリアデザイン調査特別委員会(第3委員会室) 1時00分
5・	14	火	議会運営委員会(第2委員会室) 10時 各派幹事長会(第2委員会室) 10時30分	

※ 委員会室は変更する場合がある。

◎ 令和6年第2回足立区議会定例会日程（案）

6月19日（水）～ 7月10日（水）（22日間）